

パレスチナおよびイスラエルの市民社会組織への資金提供を停止または見直すという欧州各国政府の決定に関する共同書簡

私たちは、いくつかの欧州政府がパレスチナおよびイスラエルの市民社会組織への資金提供を停止または見直す決定を下したことについて、懸念を表明するため、貴殿に書簡を送る。私たちは、このような動きを深く憂慮し、貴国政府に対し、このような重要な資金提供を停止する決定を撤回するよう求める。これらの団体や組織に対する資金が削減されることは、イスラエルとパレスチナ被占領地（OPT）全体の人権保護を侵食し、中東と北アフリカ全域にわたって普遍的な人権価値を信頼できる形で促進し、保護するあなたの能力に疑問を投げかけることになる。

ここ数カ月、[オーストリア](#)、[デンマーク](#)、[フィンランド](#)、[ドイツ](#)、[スウェーデン](#)、[スイス](#)といった欧州諸国や[欧州委員会](#)は、テロ組織への資金流用という根拠のない疑惑のために、パレスチナやイスラエルの市民社会組織への資金提供を停止したり見直したりする措置をとってきた。こうした取り組みは、2023年10月7日にハマスやその他の武装集団のメンバーが、略式殺人、市民人質、イスラエルへの無差別ロケット弾攻撃を行った事件を受けて強化されている。

私たちは、説明責任と透明性が国際開発援助の中核でなければならないこと、そしてドナーには資金を定期的に見直す責任があることに全面的に同意するが、最近発表された見直しのタイミング、根拠、影響については懸念している。我々の知る限り、資金提供の停止や見直しの理由には、資金が[間接的に](#)ハマスのような武装集団に流用される可能性があるという根拠のない懸念や、イスラエル政府による人権侵害を文書化し非難する市民社会組織による正当な活動が[反ユダヤ主義](#)にあたる、あるいはイスラエル国家に対する暴力を[扇動している](#)という根拠のない主張が含まれている。

EUや欧州の国家からの資金がパレスチナの武装集団に流れたという信頼できる証拠は、今のところない。パレスチナの市民社会組織は長年にわたり、その活動や正当性を弱めようと、テロとのつながりを非難されてきた。彼らは国際的なドナーによって高度な監視下に置かれ、提供された援助はドナーによって定期的に厳しく審査されてきた。ヨーロッパのいくつかのドナーやEU自身による最近の発表は、パレスチナのNGOがテロリストとつながっているというイスラエルの根拠のない申し立てを暗黙のうちに支持するものであり、金融活動作業部会勧告 No.8を含む世界的なテロ対策規制の長年の誤用と乱用によって可能になったものである。

私たちは、これらの決定が、イスラエルとOPTにおけるすべての人の人権を促進し保護する市民社会組織の活動に対する不当な干渉に相当することを深く懸念している。援助国の政治的立場を代表する特定の政治的路線に従うことを組織に要求することは、彼らの表現の自由を侵害し、制限するものである。すでにスウェーデンとスイスは、ハマスを非難しない団体への資金提供を停止している。しかし、ハマスやパレスチナの武装集団がイスラエルの市民に対して行った犯罪行為を非難しないからといって、暴力を扇動したり、暴力に加担したりすることにはならない。ある問題に対する個人や集団の沈黙を罰することは、表現の自由や良心・信条の自由に対する権利に真っ向から反する。他人の権利を侵害する言論、憎悪を擁護し差別や暴力を扇動する言論のみが禁止されるべきである。

これらの決定は、EUのHRDsガイドライン、スイスのHRDsガイドライン、そして人権と結社の自由に対する全体的なコミットメントに基づく、人権擁護者に対する国家のコミットメントにも違反している。結社の自由は、すべての人が公式・非公式を問わず、団体を組織し、結成し、参加できることを保証するものである。これは、集団がその構成員の利益を追求するために集団行動をとる権利を包含する。外部資金を含め、資金を求め、受け取り、利用する能力は、結社の自由に対する権利の基礎となるものである。国家安全保障や治安、公の秩序、公衆衛生や道徳の保護、他者の権利や自由の保護のために、法律によって規定され、民主主義社会において必要な場合を除き、結社の自由に対する権利の行使を制限してはならない。OPTで活動する一部の市民社会組織を武装集団や犯罪活動と結びつける根拠のない差別的な非難は、結社の自由に対する正当な制限のテストに合致しない。テロ対策や「反過激主義」措置が、独立した市民社会の活動を制約する口実として使われることは、国際法違反である。

特にこの時期に資金提供を停止し、見直すという決定は、イスラエルとOPTにおけるすでに悲惨な人権状況をさらに助長するだけである。イスラエルとOPTの人権擁護者と団体は、この地域全体の人権侵害を文書化し、それらの侵害に対する説明責任を擁護し、被害者と生存者のために効果的な救済を求める上で、重要な役割を担っている。これらの団体は、イスラエルとOPTの人権状況に影響力を持つ国際人権団体、国際機関、他地域の政府の活動に計り知れない貢献をしている。このような理由から、イスラエル当局はこれらの団体が資金援助を受けることを制限しており、その結果、外部からの資金援助に頼らざるを得なくなっている。

最後に、ガザ、ヨルダン川西岸、イスラエルにおける現在の危機に対する欧州各国政府のアプローチの信頼性は、イスラエル当局の国際人道法違反やガザのパレスチナ人に対する潜在的な戦争犯罪に抗議する人々やグループに対する表現の自由や集会の権利に対する制限によって、すでに損なわれている。多くの欧州諸国は、イスラエルによる国際人道法の重大な違反を指摘したり、違反者の責任を追及したりすることを怠っているだけでなく、欧州における表現と集会の自由を抑制し、現地の人権活動家への支援を停止することによって、イスラエルと OPT における市民的空間と人権保護を弱体化させるような行動をとっている。

イスラエルと紛争地域 (OPT) における人権を擁護する団体や組織に対する資金援助を停止する、あるいは実際に停止するという脅しは、ヨーロッパ諸国を、市民活動の場を閉鎖し、重要な活動をしている重要な声を沈黙させるために同様の戦術を採用している中東・北アフリカ全域の抑圧的な政府と同調させることになる。私たちは、平等、安全保障、正義、人間の尊厳の原則に基づく市民社会の有意義な関与によってのみ、すべての人々の人権が達成されることを知っている。彼らの活動の継続を妨げることは、イスラエルと OPT の誰もが平等な権利を享受できる未来への希望を損なうだけである。

敬具

アムネスティ・インターナショナル
シビカス
カソリック飢餓対策開発委員会
開発と連帯のための国際協力
ユーロメッド・ライツ
最前線のディフェンダー
オックスファム・インターナショナル

この書簡に署名するには、このフォームに記入してほしい：

<https://forms.office.com/e/CN5RuSB2PB>